

## 投資情報ウィークリー

2020年9月7日号  
調査情報部

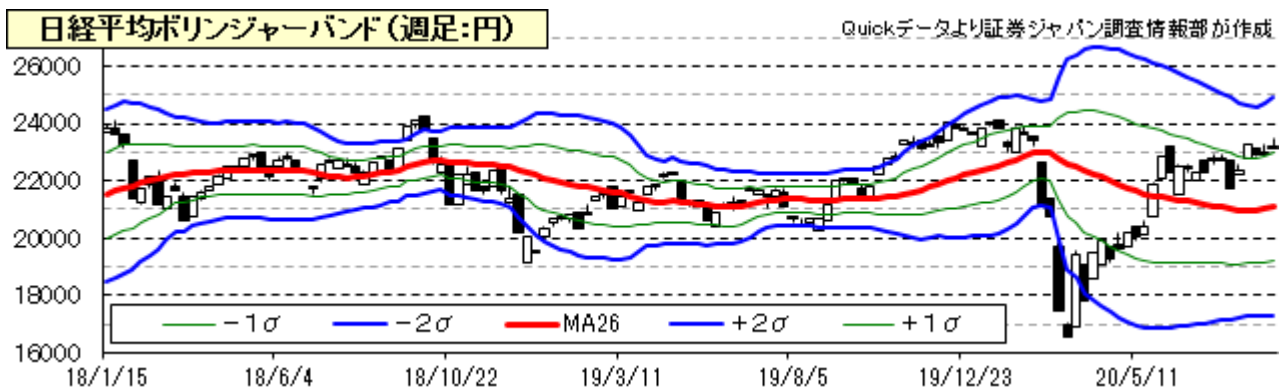
### 今週の見通し

先週の日経平均は3日に約6か月半ぶりにコロナショック前の水準を回復して引けた。週初は安倍首相の突然の辞任表明で先行きに対する警戒感が出たものの、景気回復と株高を支えたマクロ経済政策が新内閣でも引き継がれそうなこと、米国株高、パークシャー・ハサウェイが5大総合商社株を5%超取得したことが伝わったことなどもあり、一時23500円台を回復した。ただ、週末には米国株の急落の影響で値を崩したが、23000円台の万台は確保した。為替市場では、ユーロ安でドル円は週後半に106円台前半までドル高円安が進んだ。

今週は米国株市場の動きが最大のポイントになりそう。ただ、3日に急落したアップルなどのテクノロジー株の急落が暫く続くとはいっていない。債券市場や商品市況に大きな動きが出ていない他、FRBが長期間にわたってゼロ金利を維持する環境が続くとみられ、株式市場、特にグロース株にとって現時点までは「好都合」が続いているため。例えば、先週発表された8月の米ISM製造業景況指数は56と2018年11月以来の高水準。新規受注が67.6(在庫は44.4)と力強い景気回復を示唆しているが、雇用は46.4と50を下回っている。8月のADP民間雇用者数も市場予想を下回る伸びにとどまっており、景気回復と雇用の弱さが確認されている。尤も、FRBはリスク資産がバブル化することを強く懸念しており、市場の楽観論が過度になると釘を刺すだろう。そのタイミングとしてFOMC(15~16日)の可能性があり、そこでは警戒が必要となりそう。更に、7日のレイバーデー後に米議会が休会明けする。追加の景気対策が共和・民主党でまとまるかが鍵になるが、金融相場の中、大統領選挙が近づいてボラティリティが一段と高まるリスクがあり、新型コロナの新規感染者数、ワクチンの開発状況も含め注意したい。また、ECBは10日に理事会を開催する予定。政策の据え置きがコンセンサスだが、1ユーロ1.2ドル台に一時的に入った通貨ユーロの水準をどう見ているかを確認したい。

国内では自民党総裁選告示が8日、投開票は翌週の14日、首相指名は16日に実施されそう。各種報道では菅官房長官が優勢だが、次期政権に対する期待が市場で増そう。コロナ対策、景気刺激策、成長戦略などで、先週と同様に「Go Toトラベル」での東京追加、地域クーポン開始や「Go To イート」開始が材料視されそう。いずれにせよ、今週以降はリスクヘッジを従来よりも若干増やす頃と考える。リスク資産の変動に備えながら、ニューノーマル株・成長株からある程度を景気敏感・割安銘柄へ、米国株から少しずつ日本株へなどと。

テクニカル面では、日経平均は8月第2週以降、ボリンジャーバンド週足(26週)の+1σラインに下値がサポートされており、米国株急落を受けた先週末の安値も同ラインを維持した。基軸となる26週MAは8月第4週以降に上向きに転じていることから、中期的には緩やかに上値を試す展開が期待されよう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆TOPIX1000 採用の主な高利回り低 PBR 銘柄群

東証1部前期実績PBRは、3日時点で1.22倍の水準にあるが、個別では東証1部全体の51.9%に相当する1111銘柄が1倍割れとなっている。下表にはTOPIX1000採用で前期実績PBRが1倍割れ、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄を選別した。取組良好銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用の主な高利回り低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
5851	リョービ	1156	9.1	0.32	3.02	-32.4	1.04	-0.81	-3.77
5949	ユニプレス	882	-	0.33	6.23	-	0.75	-1.84	-4.77
8214	AOKIHD	573	-	0.37	8.02	-9.1	0.75	-2.61	-9.6
5440	共英製鋼	1295	8.6	0.37	3.08	-47.2	1.22	0.1	-0.84
7186	コンコルディ	353	10.6	0.38	4.81	-15.9	0.51	2.61	6.45
6349	小森	724	50.5	0.41	4.14	-	0.14	1.5	-0.57
8331	千葉銀	550	8.4	0.42	3.27	-4.3	0.38	5.5	10.13
3863	日本紙	1331	51.2	0.43	3	-60.7	0.54	-6.62	-9.55
8309	三井住友トラ	3059	8.1	0.45	4.9	-6.9	1.04	3.06	1.55
8566	リコーリース	2715	7.4	0.45	3.49	-4	0.29	-5.56	-5.22
8016	オンワード	273	73.7	0.47	8.79	-	1.32	-9.39	-20.24
8795	T&D	1094	5.3	0.5	4.02	45.9	0.79	12.17	17.76
4044	セ硝子	2108	56.8	0.52	3.55	-82.5	0.51	6.95	10.26
4634	洋インキHD	1889	18.3	0.52	4.76	-16.9	0.31	-5.42	-5.28
5444	大和工	2524	42.2	0.53	3.16	-26.5	0.54	9.09	15.95
8098	稲畑産	1348	9.5	0.53	3.93	-29.6	1.33	5.97	9.78
8012	長瀬産	1374	13.6	0.54	3.2	-18.8	0.3	4.91	6.41
8050	セイコーHD	1465	60.3	0.58	5.11	-	1.3	-8.17	-11.69
8601	大和	474.8	11.4	0.59	4.63	13.8	1.32	1.49	6.14
1833	奥村組	2528	13.8	0.61	3.79	-27.7	0.53	0.86	4.29
7994	オカムラ	751	13.1	0.61	3.72	-38.8	0.94	0.26	-3.2
8184	島忠	2869	18.3	0.62	3.48	5.2	1	-2.22	1.55
3612	ワールド	1496	-	0.63	3.94	-	0.83	-0.74	3.02
8725	MS & AD	2935.5	12.7	0.63	5.1	7.8	0.26	0.55	-0.84
6995	東海理	1535	-	0.64	4.03	-	0.4	2.36	6.74
9303	住友倉	1303	16.7	0.64	3.68	-22	0.45	1.69	4.14
9699	西尾レント	2371	11.4	0.66	3.24	-32.8	0.81	7.58	7.73
6417	SANKYO	2956	29.1	0.67	5.07	-35.4	1.36	7.52	4.13
3231	野村不HD	2045	11.9	0.67	3.91	-32.9	0.87	4.86	9.87
1942	関電工	835	8.8	0.67	3.35	-14	0.51	-5.33	-5.14
5101	浜ゴム	1712	21.9	0.7	3.73	-65.4	0.55	10.34	16.44
5930	文化シヤタ	759	10.8	0.72	3.29	-30	1.13	3.34	0.33
4401	ADEKA	1524	15.7	0.74	3.14	-27.2	0.12	3.82	7.96
1822	大豊建	2814	7.8	0.74	3.55	6.1	0.98	13.88	19.05
8804	東建物	1300	8.7	0.75	3.46	-0.2	1.06	4.96	8.28
6113	アマダ	970	112.3	0.78	3.09	-82.2	0.76	13.6	10.74
4272	日化薬	977	27.8	0.79	3.07	-44.5	0.16	-8.26	-5.08
4182	菱ガス化	1972	24.1	0.82	3.54	-16.4	1.14	14.35	28.79
1812	鹿島	1306	8.3	0.82	3.82	-19.5	0.77	3.38	10
6471	日精工	821	-	0.84	3.65	-97.9	1.27	4.24	9.59
8031	三井物	1964.5	18.3	0.85	4.07	-58.8	0.76	16.59	21.67
5302	カーボン	3415	13.4	0.85	5.85	-72.9	1.38	0.05	2.69
6724	エプソン	1249	432.1	0.86	4.96	-64.7	1.35	1.54	5.42
8020	兼松	1351	7.7	0.86	4.44	-3.5	0.77	6.01	12.08
4324	電通グループ	2844	22.8	0.87	3.34	-	1.28	7.55	16.8
8630	SOMPO	3974	9.5	0.87	4.02	15.9	0.37	6.24	11.83
7860	エイベックス	905	19.7	0.88	5.52	-0.6	0.94	2.42	3.72
1802	大林組	1024	7.8	0.88	3.12	-20.8	1.12	2.26	5.86
8015	豊田通商	3080	8.6	0.89	3.57	-8.8	0.57	7.54	15.32
9832	オートバックス	1374	19.9	0.93	4.36	0.5	0.25	1.26	4.71
4042	東ソー	1621	9.9	0.93	3.45	-6.9	0.55	9.29	16.15
7718	スター精	1307	461.8	0.95	4.28	-88.6	0.45	2.81	8.84
4183	三井化学	2577	18.7	0.96	3.88	-	0.4	12.66	18.94
7966	リンテック	2524	16.5	0.96	3.09	3.6	0.11	-0.03	3.96
7203	トヨタ	6991	26.7	0.97	3.14	-	0.78	2.29	4.56

※指標は9/3日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### 4042 東ソー

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比18.8%減の1565.2億円、営業損益は前年同期の161.1億円から9.4億円の赤字に転落した。新型コロナによる世界的な需要収縮とそれによるナフサや海外製品市況の影響を大きく受けた。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等のオレフィン製品のほか、ポリエチレン樹脂も新型コロナによる需要減少とナフサ価格の下落を反映した製品価格の下落などにより、売上高は前年同期比44.6%減、営業損益は前年同期から60億円減少し、31億円の損失となった。クロル・アルカリ事業では塩ビモノマーは出荷が増加したものの、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂、ウレタン材料などは海外市況の下落などが影響し、売上高は同20.3%減、営業損益は同じく84億円悪化し49億円の損失となった。また、機能商品事業ではエチレンアミンや診断関連商品、ハイシリカゼオライトなどの需要が減少したものの、計測関連商品の液体クロマトグラフィー用充填剤は増加したほか、半導体市場向け石英ガラスも前年並みを維持した。売上高は同4.2%減、営業利益は同28.5%減となった。エンジニアリング事業では建設子会社の売上高が増加したものの、水処理事業は半導体関連の大型プロジェクトの工事が本格化せず、売上高は同0.1%減、営業利益は同31.1%減となった。21年3月期通期の計画は引き続き新型コロナの影響から未定としているが、中間期については売上高3300億円(前年同期比16.7%減)、営業利益110億円(同72.8%減)との見通しを公表した。ただ、世界的な経済活動再開により、産業の基礎となる素材を扱っている当社にとって、業績の急回復も期待できよう。なお、同社は5月21日に新型コロナウイルスに対する抗体検出用試薬の開発を開始したと発表している。

### 6479 ミネベアミツミ

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比8.3%減の1874.6億円、営業利益が同61.4%増の53.6億円となった。機械加工品事業は主力のボールベアリングがファンモーター向けに堅調に推移したものの、自動車向けが数量、売上高ともに減少した。民間航空機向けのロッドエンドベアリングやHDD市場向けピボットアッセンブリーも厳しく、セグメント収益は売上高が前年同期比22.9%減、営業利益は同33.2%減と苦戦した。一方、電子機器事業は自動車市場向けステッピングモーターの需要が減少したものの、液晶バックライトは堅調に推移し、売上高は同2.6%増、営業利益は21.8億円で前年同期から27.6億円改善した。ミツミ事業もスマホ向けカメラ用レンズアクチュエーターや任天堂のゲーム機向け電子部品が好調に推移し、売上高は同14.1%増、営業利益は13.7億円で同じく13.5億円改善した。ユーシン事業は新型コロナの影響で自動車市場や産業機器市場が低迷したことにより、売上高は同49.3%減、営業損失は21.6億円と前年同期から28.4億円の悪化となった。通期計画は据え置かれており、売上高が9000億円~1兆円(前期比8.0%減~2.2%増)、営業利益が500億円~600億円(同14.7%減~2.3%増)を見込んでいる。自動車、民間航空機市場は減速が続くものの、ボールベアリングは医療分野など新たな市場が立ち上がりつつあるほか、スマホやゲームなどの回復が続く、業績をけん引するとみられる。加えて、アナログ半導体メーカー・エイブリックの子会社化によるシナジー効果も期待されよう。

### 6845 アズビル

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比4.4%減の519.8億円、営業利益が同7.3%増の24.6億円となった。ビルディングオートメーション(BA)事業では複数年のサービス案件が少ない端境期にあたり受注高は同3.4%減となったほか、売上高も高水準ではあるものの、同3.2%減となった。セグメント損益は経費抑制、採算性改善により、前年同期から2.3億円改善し、0.29億円の営業損失となった。アドバンスオートメーション(AA)事業では、半導体市場の好況が続いた一方、自動車、鉄鋼等の設備投資減速で、受注高は同0.1%減、売上高は同7.0%減となった。セグメント利益は収益力強化施策などにより同0.2%減にとどまった。ライフオートメーション(LA)事業では、需要の減少、先送りなどで受注高は同10.7%減、売上高は同1.7%減、セ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 参考銘柄

グメント利益も同 13.7%減となった。期初に未定としていた 21 年 3 月期計画は中間期が売上高 1100 億円(前年同期比 7.3%減)、営業利益 76 億円(同 14.2%減)、通期が売上高 2450 億円(前期比 5.6%減)、営業利益 240 億円(同 11.9%減)と公表された。新型コロナによる設備投資の減少や一時的な工事・サービスの遅延などの影響が懸念されるものの、同社は社会インフラの安全維持に必要な事業を展開していることから一定の需要が見込まれよう。BA 事業では大型の再開発案件や大型建物の改修が見込まれるほか、AA 事業では高付加価値の製品やサービスの提供により、高い収益力と成長を維持、向上していく。また、LA 事業ではエネルギー市場の需要変化を捉え、新たな事業機会の創出に取り組んでいく考えだ。

(大谷 正之)

### 7034 プロレド・パートナーズ

上期の業績は通期の業績予想の達成に向けて順調に推移している。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、短期的には新規顧客の獲得の遅れや顧客都合による売上計上時の成果確定タイミングの遅れなどが発生しているものの、影響は比較的軽微に留まる見通しで、同社の手掛ける完全成果報酬型のコスト削減コンサルティングサービスは不況期に需要が高まるサービスとなっていることから、中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。

(下田 広輝)

## ☆中期的に注目したい主な銘柄(その3)

### バリュエーション面などから再評価されそうな主な銘柄

#### 8031 三井物産

第 1 四半期(4~6 月)の当期純利益は前年同期比 50%減の 625.57 億円。4 つのセグメントで減益、3 つのセグメントで増益となったが、原油や石炭価格下落の影響を大きく受けた。ただ、強味を持つ鉄鉱石の価格が堅調で、通期会社計画(1800 億円)に対する進捗率は 35%に達している。外部環境の不透明感などを理由に業績修正を行わなかったが、足元までの状況を鑑みれば上ブレの可能性がありそうだ。なお、会社側は株主還元強化に意欲的で、年間の配当(計画)は 80 円を下限と見込んでいる。

#### 5802 住友電気工業

第 1 四半期(4~6 月)の営業損益は 5666 億円の赤字と前年同期 194 億円から大幅に悪化した。自動車関連や産業資材関連が足を引っ張った。ただ、トヨタを始めとして自動車生産の回復が見られており、苦戦していた自動車関連、そして通信インフラの需要拡大を背景に、第 2 四半期(7~9 月)以降の業績回復が期待されよう。なお、会社計画(営業利益)は上期が 350 億円の赤字、通期が 550 億円の黒字となっている。

#### 9434 ソフトバンク

第 1 四半期(4~6 月)の営業利益は 2799 億円と増益を確保(前年同期比 4.1%増)。新型コロナの影響などでテレワーク関連が好調だった他、コマースサービスの取扱高増加、ショッピング広告も伸びた。スマホ契約数では全ブランドが純増、ブロードバンド累計契約数も伸びた。通期の営業利益は前年比微増の 9200 億円を見込む。予想 1 株当たり配当は 86 円、予想利回りは 6.2%と魅力的にみえる。

## その他

人工呼吸器の増産効果や住宅事業の底堅さ、PBR が 1 倍を割れている **3407 旭化成**

ワイヤーハーネスの生産能力増強を発表、PBR が 0.7 倍強の水準の **5801 古河電気工業**

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月7日(月)

- 7月消費活動指数(14:00、日銀)
- 7月景気動向指数(14:00、内閣府)

9月8日(火)

- 7月家計調査(8:30、総務省)
- 7月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 7月消費動向指数(8:30、総務省)
- 4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 7月国際収支(8:50、財務省)
- 8月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 自民党総裁選告示

9月9日(水)

- 8月マネーストック(8:50、日銀)

9月10日(木)

- 7月機械受注(8:50、内閣府)
- 8月都心オフィス空室率(11:00)
- 8月中古車販売(11:00、自販連)

9月11日(金)

- 7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)
- 8月企業物価(8:50、日銀)
- 7月産業機械受注(11:00、産機工)
- メジャーSQ算出日

<国内決算>

9月7日(月)

- 時間未定 ファーマフーズ<2929>
- 【1Q】アスカネット<2438>

9月9日(水)

- 時間未定 【2Q】アセンテック<3565>

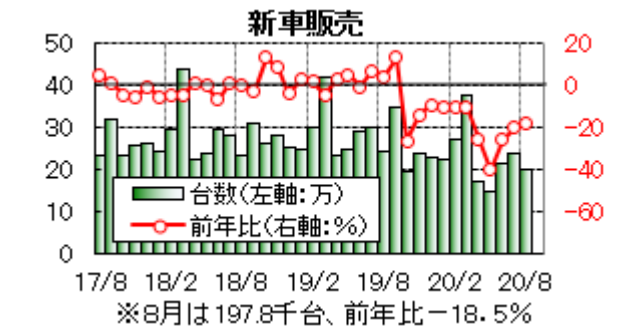
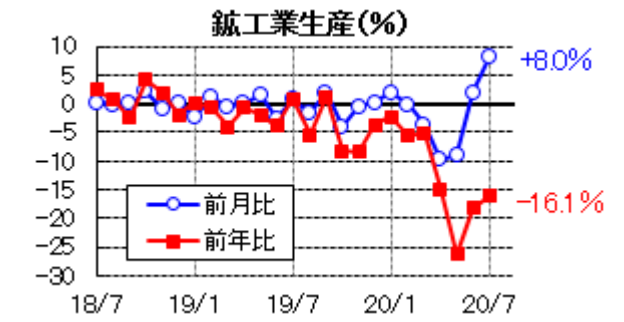
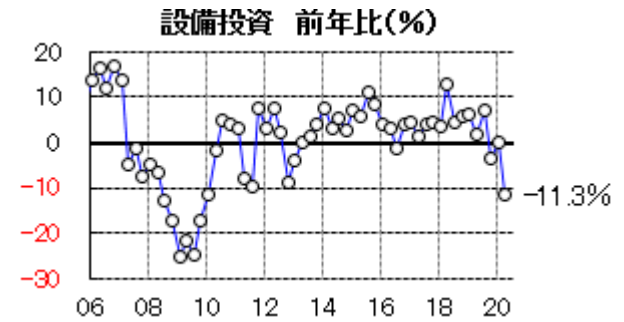
9月10日(木)

- 15:00~ 【1Q】JDI<6740>
- 時間未定 ラクスル<4384>、ステムリム<4599>、サムコ<6387>
- 【1Q】gumi<3903>
- 【2Q】積水ハウス<1928>、鎌倉新書<6184>、東京ドーム<9681>
- 【3Q】神戸物産<3038>

9月11日(金)

- 時間未定 鳥貴族<3193>、シルバーライフ<9262>
- 【1Q】HEROZ<4382>、ヤーマン<6630>、レオパレス21<8848>
- 【2Q】三井ハイテック<6966>、丹青社<9743>
- 【3Q】プロレドP<7034>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
7月 百貨店・スーパー売上 前年比	-4.2% ↓
7月 小売業販売額 前月比	-3.3% ↓
7月 小売業販売額 前年比	-2.8% ↓
7月 鉱工業生産 前月比 速報	+8.0% ↑
7月 鉱工業生産 前年比 速報	-16.1% ↑
7月 住宅着工 前年比	-11.4% ↑
7月 失業率	+2.9% ↑
7月 有効求人倍率	1.08 ↓
2Q 設備投資 前年比	-11.3% ↓
8月 自動車販売台数 前年比	-18.5% ↑
8月 マネタリーベース 前年比	+11.5% ↑
8月 製造業PMI 確報	47.2 ↑
8月 非製造業PMI 確報	45.0 -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

9月7日(月)

- 中 8月貿易統計
- 独 7月鉱工業生産
- 休場 米、カナダ(レイバーデー)、  
ブラジル(独立記念日)

9月8日(火)

- 独 7月貿易統計
- 米 7月消費者信用残高

9月9日(水)

- 中 8月消費者物価・卸売物価
- 北朝鮮建国記念日、72周年

9月10日(木)

- ECB定例理事会、ラガルド総裁会見
- 米 8月卸売物価
- 米 7月卸売売上高

9月11日(金)

- 米 8月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 8月財政収支
- EU財務相会合(12日まで、ベルリン)

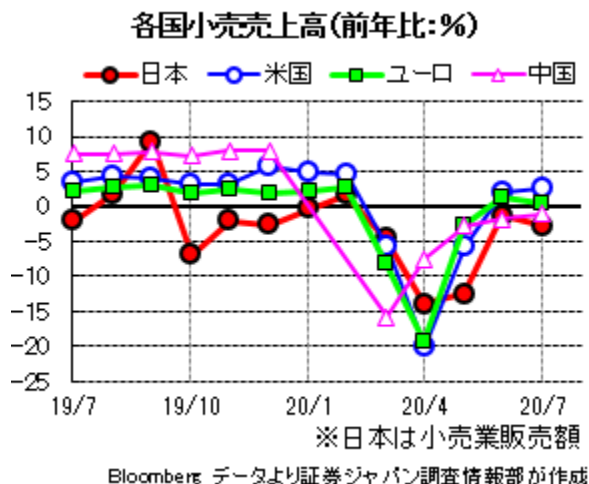
＜海外決算＞

9月8日(火)

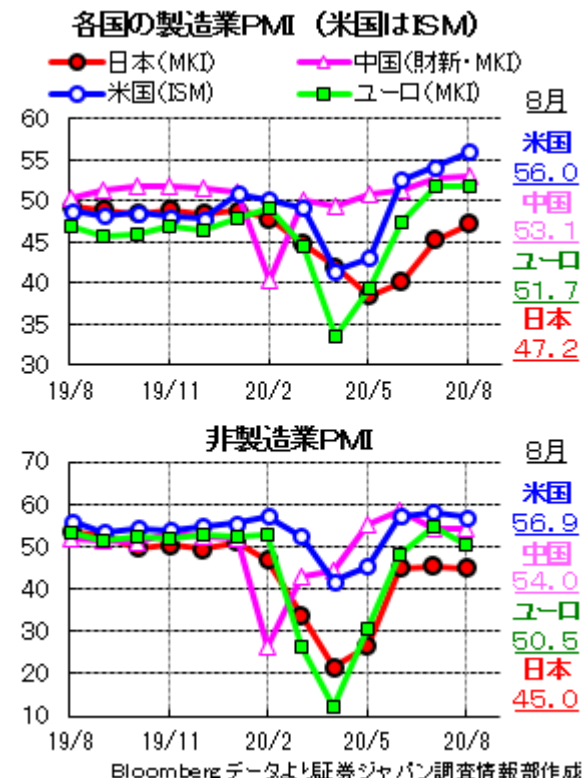
ルルレモン

9月9日(水)

ゼットスケラー



【参考】直近で発表された海外の主な経済指標



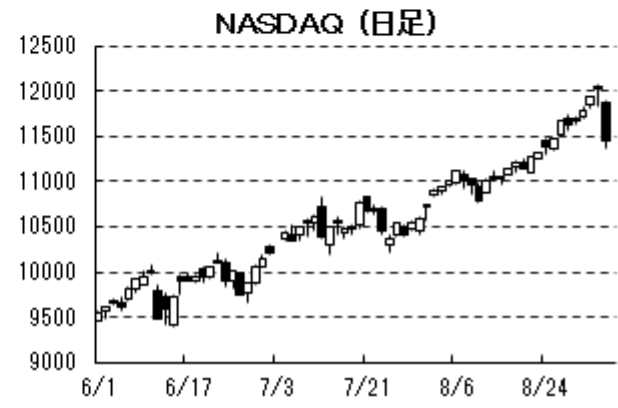
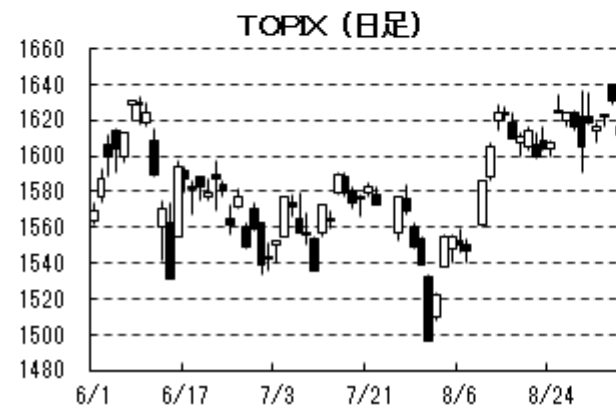
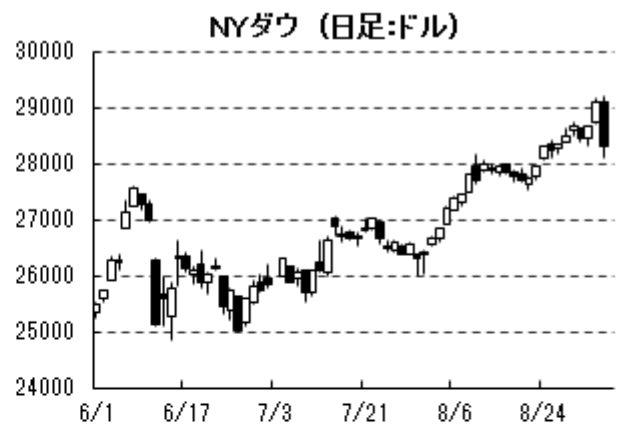
	前回より
米 7月 卸売在庫 前月比 速報	-0.1% ↑
米 7月 個人所得	+0.4% ↑
米 7月 個人支出	+1.9% ↓
米 8月 シカゴ購買部協会景気指数	51.2 ↓
米 8月 ミガン大消費者信頼感指数	74.1 ↑
米 8月 ダラス連銀製造業活動指数	8.0 ↑
米 8月 ISM製造業景況指数	56.0 ↑
米 8月 製造業PMI マークイット 確報	53.1 ↓
米 8月 非製造業PMI マークイット 確報	55.0 ↑
米 7月 建設支出 前月比	+0.1% ↑
米 7月 製造業受注 前月比	+6.4% ↑
米 7月 耐久財受注 前月比 確報	+11.4% ↑
米 7月 貿易収支	-636億\$ ↓
米 8月 ISM非製造業景況指数	56.9 ↓
欧 7月 失業率	7.9% ↑
欧 8月 CPI 前月比	-0.4% -
独 7月 小売売上高 前月比	-0.9% ↑
独 7月 小売売上高 前年比	+4.2% ↓
独 7月 製造業受注 前月比	+2.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/4 15:03 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 9 月 4 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 9 月 4 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。